

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A1	災害救助事業費（特別会計）			災害救助事業	災害救助事業	救助費	救助費	災害救助法による救助実施費	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	災害救助法				戦略項目	05	大規模災害への備え
							分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化
<p>1 事業概要</p> <p>災害救助法による救助が実施された場合に備え、応急的救助に必要な粉乳、医薬品、応急仮設住宅設置費など、救助費の計上をあらかじめ行う。</p> <p>1 救助費 355,045千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 災害救助法による救助が迅速に行われるよう、あらかじめ救助費を計上する。 355,045千円</p> <p>(2) 事業計画 一定の災害規模（全壊100世帯、床上浸水10,000世帯）を想定した救助費の計上をあらかじめ行い、災害救助法による救助の円滑な実施を図る。</p> <p>(3) 事業効果 全壊100世帯310人、床上浸水10,000世帯31,000人規模の被害に対して、発災後速やかに救助を実施することが可能となる。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県（国1/2 県1/2）</p>				<p>(4) その他（前年からの変更点）</p> <p>災害救助基準に基づく単価の変更。 平成25年度における災害救助実施に基づき、実態に合わせた節の割振りの見直し。 ・消耗品費（ブルーシート購入費）の増額。 ・役務費（災害救助物資の運搬料）の新規計上。 ・応急仮設住宅設置費について、備品購入費から工事請負費で計上することに変更。また、既存の公営住宅や民間賃貸住宅を活用することを想定して、設置戸数を減らしている。 ・市町村が繰替支弁した経費に係る支出が多く見込まれることから、負担金を増額。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500（千円）×0.1人=950</p>									
予算額		財 源 内 訳							前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	355,045	177,520	177,524	11				10,666	
前年額	344,379	166,634	177,745						